

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 11 No.5 2009年3月15日号

編集:editor@cna.jp 広告:pr@cna.jp 読者登録:<http://cna.jp>

Copyright 2008 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

日本タンバーク、HDに対応したPCモバイルビデオ会議ソリューションを発表



日本タンバーク株式会社(東京都港区)は、PC ベースのモバイル・ビデオ会議ソリューション「TANDBERG Movi(タンバークモビ)」を発表した。(3月4日)

TANDBERG Movi は、インターネット環境、USB カメラ、マイク、スピーカが必要なパソコンタイプのビデオ会議ソフトウェア。「TANDBERG Precision HD USB カメラ」などを使用して最大 HD720p、30fps の解像度を提供することが可能。HD に対応したテレプレゼンスシステムやビデオ会議システムとも HD 通信が行える。またエコーキャンセラ機能を含む CD レベルの高音質を実現している。

さらに、数千人単位のユーザ環境へのスケールアップや、ファイアーウォール越え、多地点接続、録画、アーカイブ、「TANDBERG Management Suite(タンバーク・マネジメント・スイート)」との統合によって電話帳や社員名簿を提供するとともに、ユーザのプレゼンスを確認、通知する機能にも対応している。

*Movi 関連記事・Vol.10 No.16 2008年9月15日号 page 2

米インターコール社、日本を含めワールドワイドにワンサービスプラットフォームで会議サービスを提供、世界7万社が同社サービスを利用

米インターコール社は、電話会議、Web 会議、テレビ会議サービスをワールドワイドに提供している。創業は 1991 年。従業員数 2500 名。世界 7 万社以上、フォーチュン誌 500 社の約 80%が同社のサービスを利用している。

同社の日本・韓国ディレクター リチャード・ヴァレンター氏はインターコール社の特長と強みについて以下のように説明する。同氏は同社オーストラリアオフィスから昨年日本に着任した。

「当社の特長は、幅広い選択肢から選べる会議サービスをワールドワイドのサービスプラットフォームで提供できることだ。またそれに加え、サービスの選択や利用時においては、コストだけでなく、ニーズにあったサービスをきめ細かなコンサルティングで顧客に対応できる点だ。」(日本・韓国ディレクター リチャード・ヴァレンター氏)

同社は、アメリカ イリノイ州シカゴに本社、そしてアメリカ国内 5ヶ所のコールセンターの他、セールスオフィスは、日本、カナダ、ラテンアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド、香港、シンガポール、インドなど 26ヶ所に設置している。英語、中国語、日本語などグローバル展開の強みを生かして多言語にも対応している。また会議サービス提供のためのポート数は、14万会議ポートを越える。「数百、数千の会議の会議であっても十分対応できるキャパシティを当社では持っている。」(同リチャード・ヴァレンター氏)

電話会議サービスでは、事前予約なしでサービスを利用できる「リザーベーションレス・プラス」と、事前予約を行ってから利用できる「オペレータアシスト電話会議サービス」

が提供されている。「全体の電話会議利用の 90%以上は事前予約なしの顧客で占めているのが最近の傾向だ。」(同リチャード・ヴァレンター氏) また利用ボリュームが多い利用者に対しては、同社と利用者との間にIPの専用回線を設置し、IP電話会議、もしくは混在電話会議(電話回線とIP混在)にも対応(OnNet サービス)することが可能。

一方、Web 会議サービスでは、シスコの「WebEx」やマイクロソフト「Live Meeting」をユーザの好みやニーズに応じて提供している。

またテレビ会議サービスでは、事前予約が不要な利用を含めた多地点接続サービスの他、テレビ会議が設置されている世界 7000 ヶ所の貸し会議室の利用にあたってのコーディネーションサービス、端末販売なども行っている。

上記サービスに加え、ストリーミング配信サービスも提供している。「少人数から数千人規模でも安心して利用していただける。」(同 リチャード・ヴァレンター氏)

その他、特別なイベントなどの際に最適なイベント会議サービスも提供している。イベントの開始から終わりまでのプランニングから当日の運営、そして終了後のフィードバックまで、特別なトレーニングを受けた専門のスタッフがバックアップする。「参加者が 5 名であっても、5000 名であってもそのサービスの質に変わりはない。常にお客様にご満足いただける質の高いサービスを提供している。」(同 リチャード・ヴァレンター氏)

インターコール社は、2003 年に米 West Corporation の子会社となり、その後インターコール社の会議サービス事業拡大の一環として、2005 年の米 Sprint 社の会議部門の買収、2006 年には、米 Raindance 社の買収、そして昨年は、ワールドワイドに展開していた仏の会議サービス大手 Genesys Conferencing 社を買収し今日に至る。

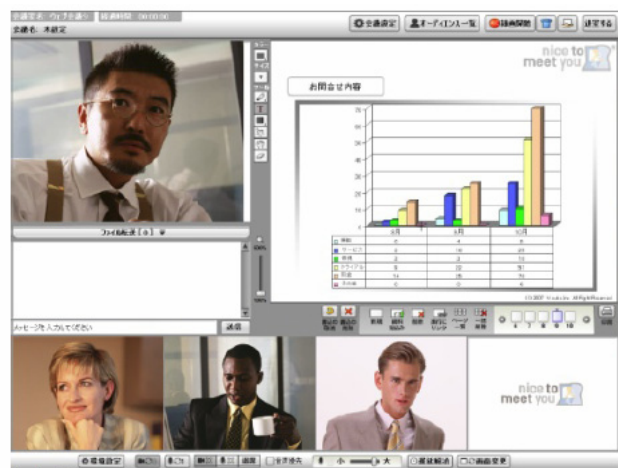
同社は、提携も活発で、最近では、クラウドサービス対応の Web 会議サービスである「Lotus Sametime Unyte」で IBM とパートナーシップを提携したり、Huddle.net 社とユニファイドコミュニケーションやソーシャル ネットワーキング プラットフォームを企業向けに提供することで提携したりと、コミュニ

ケーションサービスメニューの充実化を図っている。

ブイキューブ、Web 会議サービスと人材紹介等のサービスを組み合わせたテレワーク支援パッケージを提供

株式会社ブイキューブ(東京都目黒区)は、「テレワーク(在宅勤務)支援パッケージ」の提供を発表した。(2 月 17 日)

テレワーク支援パッケージは、ブイキューブの Web 会議ツール「nice to meet you ミーティング」と、株式会社ジェイブレイン(東京都中央区)の人材紹介やコンサルティング業務とがパッケージ化されたサービス。



nice to meet you ミーティング

現在従業員 56 名に 1 名は障がい者を雇用しなければいけないという法律規定(障がい者の雇用の促進等に関する法律第 43 条)があり、今後従業員数が 101 名以上の企業で障がい者を雇用していない場合、雇用計画の提出などが求められるような取り組みが内閣府により進められている。そこで、企業による障がい者や在宅者の雇用促進のため、また働きやすい環境を求める障がい者や在宅者と企業とを結ぶ架け橋として、テレワークという勤務形態は必要とされている。

テレワーク支援パッケージは、内閣府の施策達成を目指す企業に対して、障がい者や在宅勤務を望む人材の紹介から雇用後の運用・フォローまで総合的なサービスを

提案する。

ジェイブレインは、ヒューマンリソース事業や経営コンサルティング事業を行っている。障がい者の採用と職場への定着に力を入れたサービスでは、障がい者雇用、介護・子育てを抱える在宅者へのケア、企業への採用や組織コンサルティング、就業者への研修フォロー、メンタルフォロー、助成金に関わる相談、その他、専用の就職サポートサイトの運営、シンポジウムイベントの開催など積極的に展開している。

ロゴスウェア、ASP 版をバージョンアップ、2 ルーム同時提供を開始、またドキュメント共有にベクター形式を採用

ロゴスウェア株式会社(茨城県つくば市)は、同社の Web 会議システム ASP サービスの最新バージョン「POWER-LIVE3 ASP」を発表した。(3月5日)

POWER-LIVE3 ASP は、映像音声配信、文字チャット、共有メモ、ホワイトボード、大画面ビデオ配信、ドキュメント共有、デスクトップ共有、WEB ページ共有、投票(アンケート)、管理画面(スケジュール管理、ユーザ管理、文書管理)を標準機能として提供している。

今回提供するレンタルプランは、従来と同じ1契約の価格で、2 ルームをセットにして提供することにより利用者は、従来と同じ1契約の価格で、独立した 2 ルームを使えるようになる。1ルームあたりに換算すると使い放題で月額 14,000 円〜となり、ウェブ会議利用のコストパフォーマンスが上がると同社では説明する。

またこれによって、一方をバックアップ用の会議室として確保しておき、会議が行われている会議室に万が一障害が発生しても、もう一方のバックアップ用の会議室を使用できるといった使い方もできる。

今回の新バージョンでは、「vDoc ドキュメント Flash 変換&共有」も提供される。この vDoc ドキュメント Flash 変換&共有では、他のシステムが採用しているビットマップ形式でのドキュメント共有ではなく、ベクター形式でのドキュメント共有を実現する。ベクター形式は、Wikipedia の定義によると、“2 次

元コンピュータグラフィックスをコンピュータ内部で表現するデータ形式のひとつ”。細かい文字もハッキリと読み、ページの移動や拡大・縮小もスムーズに行えるという。利用者が、パワーポイントやワード、PDF、JPEGなどのファイルをアップロードするとサーバが自動的にベクター形式 Flash ファイルに変換する。

また POWER-LIVE3 ASP は、レンタルサービスでありながら、API 接続機能も提供する。これによりグループウェア、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やその他のシステムとの連動も可能だ。

月額利用料(税抜)は、2 人ルーム(カメラ配信数 2)x2 ルームが 28,000 円、4 人ルーム(カメラ配信数 4)x2 ルームが 47,000 円、5 人ルーム(カメラ配信数 5)x2 ルームが 71,000 円、8 人ルーム(カメラ配信数 3)x2 ルームが 71,000 円、10 人ルーム(カメラ配信数 3)x2 ルームが 79,000 円。別途初期費用 28,000 円が必要。

製品・サービス動向-海外

米 Citrix Systems 社、Skype、Gizmo、一般電話混在で最大 500 名まで参加可能な音声会議サービスを発表

米 Citrix Systems(シトリックス・システムズ)社 Citrix Online 事業部 オーディオサービスグループは、最大 500 名まで参加できる低コストの音声会議サービス「HiDef Conferencing(ハイデフ・コンファレンシング)」を発表した。(2月26日)

HiDef Conferencing は、Skype や Gizmo の他一般電話混在の音声会議が行えるサービスで、低コストで多地点の音声会議ができる他、最大 12khz までの音声品質にも対応、またデータ会議は、Citrix の Web 会議で提供する。(同社サイトのサービス概要参照)。

HiDef Conferencing サービスは、事前予約、事前予約なしいずれでも利用できる。またマイクロソフト アウトルックから会議の予約を行うことも可能。会議中の録音と終了後のウェブあるいは電話による録音の再生も可能。

会議中には、会議の主催者が会議の運営をスムーズにおこなうための、インターネットに接続した PC を使った「Web Control(ウェブコントロール)」機能も提供する。また電話での会議コントロール「Phone Command(フォンコマンド)」も可能だ。

さらに会議中においては、参加者が会議室に入る(あるいは出る)と音で知らせる機能、予定参加者以外の参加を制限する「ロック・コントロール」機能、発言者以外の参加者から発言を制限する(ミュート)機能「レクチャーモード」などを提供する。それに加え発言者と参加者のQ&Aを行いやすくする「ハンドレイジング(挙手機能)」もある。挙手すると Web Control 画面上に黄色い手を表したアイコンが表示される。

利用料金については、定額料金方式あるいは使った分だけ料金を支払う(pay-as-you-go)方式で提供されている。全てのサービスで録音サービスが含まれる。録音の保存期間は、30日から90日まで対応。

サービスプランは、5種類ある。まず「HiDef 10」定額料金10名であれば月額40USDから、「HiDef 25」25名では75USD、「HiDef 50」50名では125USD、そして「HiDef 150」150名であれば225USD。これらの料金は、Skype、Gizmo、一般電話がサービスに自分のソフトあるいは端末からダイヤル接続することが前提になっている。

また一般電話がフリーダイヤルで接続する場合は、さきほどの10名であれば7USセント/分などの金額が別途かかる。ただし拠点数が増えると分あたりのUSセントは下がる。たとえば、HiDef 150では、5USセント/分。

一方500名までのサービスは、「Pay-as-you-go 500」が提供されており、こちらは、利用時間に応じての料金体系になっている。SkypeやGizmoであれば3USセント/分、電話であれば6USセント/分。フリーダイヤルで接続する場合は、10USセント/分。

米シスコシステムズの Web 会議、スマートフォンに対応

米シスコシステムズ社は、同社の Web 会議サービスである「Cisco WebEx(シスコ・ウェベックス)」が、1月6日の「iPhone」対応に加えて、あらたに、ブラックベリー、ノキア、サムソンのスマートフォンに対応したと発表。(2月17日)



スマートフォンによる Web 会議：米シスコシステムズ資料

スマートフォン対応の Web 会議は、シスコが既に提供している、SaaS の WebEx サービス (MeetingCenter、TrainingCenter、EventCenter で対応) の他、社内設置型の「Unified MeetingPlace」、あるいはシスコの Web 会議を提供しているサービスプロバイダーで提供の予定。ユーザは、3GやWiFi無線に接続されたスマートフォンで、アプリケーション共有やデスクトップ共有などの音声とデータによる会議に参加することができる。

これにより、PC、Mac の他スマートフォンでも、ネットワークがあればどこでもだれとでも「人と情報を結ぶ」(シスコシステムズ) Web 会議が行えるようになる。

会議の招集は、SMS メッセージで「招集(invite)」と「リマインド(remind)」でスマートフォンユーザに通知する。メッセージを受信したユーザは、番号の「1」を入力することで、コールバックを受け、会議室に入れる仕組み。

対応するスマートフォンは、「Blackberry」、「Symbian」、「WindowsMobile」の各スマートフォン OS で、RIM 社製品では、「Blackberry Bold」、「Blackberry Curve 8900」、「Blackberry Storm」、ノキア製では、「Nokia E71」、「Nokia

N97」の他 Nokia EシリーズとNシリーズ、そしてサムソン製の「Blackjack II」。2009年4月からサポートされる予定だ。

米 IBM、ソーシャル・ネットワーキング(SNS)、e-mail、ファイル共有、Web 会議機能などを提供するクラウドサービスを発表、LinkedIn、Salesforce.com、Skype、RIM、SAP と提携

米IBMは、クラウド対応の Web 会議サービス「LotusLive (ロータスライブ)」を1月19日に発表した。

LotusLive は、ソーシャル・ネットワーキング(SNS)、e-mail、ファイル共有、Web 会議機能を提供するオンライン・コラボレーション・サービス。昨年10月に発表された SNS、インスタントメッセージング、Web 会議、プロフィール、ドキュメント共有などを SaaS で提供する「Bluehouse」をベースに新たに機能などを強化し提供されるサービスになる。「LotusLive Engage」、「LotusLive Meeting」、「LotusLive Events」、「LotusLive Note」などからなる。

また合わせて、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の LinkedIn、CRM ソリューションを提供する Salesforce.com、VoIP 電話を提供する Skype、スマートフォンの Research In Motion、そして、ERP や CRM などのビジネスソリューションを提供する SAP とそれぞれ提携したことも発表。

LinkedIn は、3400 万のビジネスユーザが登録されている SNS で、LinkedIn のサービス機能やネットワーキング機能を「IBM Lotus Notes」、「IBM Lotus Notes」、「IBM Lotus Connection」、「IBM LotusLive」と連携させる。LotusLive のユーザは、LinkedIn のビジネス登録者の情報の検索や参照が行え、そこで選択した人と LotusLive サービスを使ったコラボレーションが簡単に行えるようになる。また Lotus メールなどから LinkedIn 登録者のプロフィールを参照したり、ビジネス上つながりのある人達の情報について、「Network Update フィード」により常にアップデートすることも可能。

一方、Salesforce.com とは、LotusLive サービスと、Salesforce.com の CRM アプリケーションを連携がポイント。

LotusLive の Web 会議機能やタスク管理機能を Salesforce.com の CRM アプリケーションと連動することで顧客対応の効率化と改善が図れる。

Skype との連携では、LotusLive ユーザが LotusLive のコンタクトリストに Skype ユーザを登録しておき、そのコンタクトリストからそのユーザを選ぶと簡単に Skype ヘコールすることができるようになる。

スマートフォンを開発する Research In Motion(RIM)社との提携では、RIM の Blackberry にソーシャルソフトウェア機能を搭載する方向で共同開発する。この機能は、コンタクトしたい人を簡単に見つけ、その人達とチームを作り、情報を共有し、常に簡単に連絡できる環境を提供することを可能にする。チームベースで行われる仕事をより効率よくまた生産性の高い方法で実現すると同社では考えている。

SAP とは、SAP のビジネスソリューションと IBM の LotusNotes を連携する方向。「Alloy」と呼ばれている。

**LotusLive 関連記事・Vol.11 No.1 2009年1月15日号 page 4*

導入利用事例

ブリテッシュ・テレコム、ワールドワイドに展開する金融業界標準化団体へテレプレゼンス マネージドサービスを提供

ブリテッシュ・テレコム(BT)は、SWIFT に対してテレプレゼンスサービスを提供することを発表。SWIFT は、3 年間のマネージドサービスとして利用契約を行った。

SWIFT は、世界的に展開している金融業界の標準化を行う共同組合形式の団体。ベルギーに本拠地を置く。日本を含め世界各国にオフィスがあり、金融機関向けにメッセージングサービスを提供している。

同団体は、ワールドワイドに 24 時間稼働する基幹バックボーンネットワークを所有しているが、今回 5 台のシスコシステムズのテレプレゼンスシステムを導入し、このネットワークで利用する。

ブリテッシュ・テレコムは、SWIFT に対してテレプレゼン

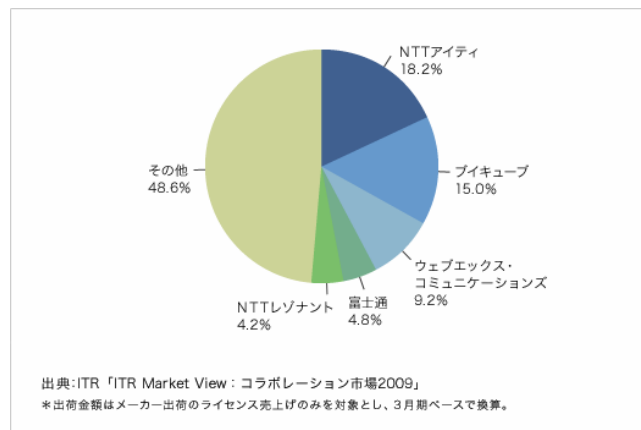
スを実際に使用する際のサービスやそれをサポートする設備とソフトウェアの提供、ワン・ケア・プラス・サービスやコンシェルジュ・サービスといった 24 時間体制でのヘルプ・デスク、オンサイトメンテナンス、プロアクティブ・システム・モニタリング、遠隔システム診断などを提供する。

BT の会議サービスは、BT Conferencing 部門が提供している。事業部門設立後 20 年以上の経験があり、世界 55 カ国以上に進出している。米国、欧州、中東、アフリカ、アジア太平洋地域に本拠を構えている。

市場動向

アイ・ティ・アール市場レポート発表、国内 Web 会議市場は 2008 年度も前年比 120%超を維持し、ASP/SaaS の伸びが好調

株式会社アイ・ティ・アール(東京都新宿区)は、「ITR Market View: コラボレーション市場 2009」を発刊(2月19日)した。グループウェア、ブログ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、Web 会議、LMS(ラーニング・マネジメント・システム)の 5 つの製品分野を対象に国内のコラボレーション市場規模および市場動向を調査した。



アイ・ティ・アール作成統計資料

同社から発表されたプレスリリース(2月19日)によると、2007年度の国内 Web 会議市場は、出荷金額ベースで 43 億円、前年比 125.5%と大きな伸びとなり、2008年度も出荷金額ベースで前年比 121.2%と順調に拡大し、約 52 億円に達すると同社では見ている。この伸びは、経費削減やテレビ

会議システムに比べて安価であるという市場認識が背景にあることに加え、パンデミック対策のひとつとして導入を検討している企業も増えている結果と分析している。

さらに Web 会議市場の中では、ASP/SaaS 型製品の伸びが高く、2007年度は、前年比 145.6%、2008年度も 20%を越える伸びを見込んでいる。

本レポートは、A4判約 410 頁で 195,000 円(税込、以下同)、CD-ROM 版(PDFファイル)では、39 万 9000 円。

アイ・ティ・アール(ITR)は、1994年に設立、東京に本社がある。企業の IT 戦略に関するコンサルティングを提供するほか、IT 関連のベンチマーク、ROI と効果の最適化、戦略的なデータ活用、ベンダー/製品の評価と選択、事業戦略とマーケティング支援、IT の将来動向などの分野に関する調査・分析を行っている。

セミナー・展示会情報

<国内>

ポリコムイマーシブテレプレゼンス無料体験プログラム

日時: 1月26日から3月31日まで

*参加者希望日に応じて毎日開催。

会場: ポリコムジャパン(東京、紀尾井町)

プリンストンテクノロジー(東京、秋葉原)

主催: ポリコムジャパン株式会社

詳細・申込: http://www.polycom.co.jp/event/tp_experience/

「新型インフルエンザ・パンデミック対策から学ぶ BCP(事業継続計画)策定の手引き」

日時: 3月26日(木) 15:00 ~ 17:15 (開場 14:30)

会場: ポリコムジャパン(東京、紀尾井町)

主催: ポリコムジャパン株式会社

詳細・申込: <http://www.polycom.co.jp/event/090326/>

編集後記

今回もお読み頂きまして有り難うございました。

今年は、UC や HD 関連以外にも、ソーシャルネットワーキング、スマートフォン、SaaS、クラウドなどが会議システムと関連してきています。定期レポートでも可能な限りレポートできればと思っています。今後とも宜しくお願い致します。

CNA レポート・ジャパン 代表 橋本 啓介